

法人合計貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	691,272,862	622,470,235	68,802,627	【流動負債】	161,027,887	93,253,554	67,774,333
現金預金	387,992,406	371,627,124	16,365,282	事業未払金	26,791,514	27,167,620	△ 376,106
事業未収金	247,944,289	246,691,603	1,252,686	その他の未払金	76,977,140	9,685,390	67,291,750
未収金	37,500	0	37,500	1年以内返済予定設備資金借入金	27,322,000	27,322,000	0
未収補助金	49,562,000	0	49,562,000	預り金	305,274	690,801	△ 385,527
医薬品	5,736,667	4,151,508	1,585,159	職員預り金	15,670,837	16,335,933	△ 665,096
				賞与引当金	13,961,122	12,051,810	1,909,312
【固定資産】	2,118,749,836	2,096,466,769	22,283,067	【固定負債】	617,004,932	642,953,312	△ 25,948,380
(基本財産)	909,817,328	922,746,586	△ 12,929,258	設備資金借入金	456,817,000	484,139,000	△ 27,322,000
土地	212,434,710	212,434,710	0	退職給付引当金	160,187,932	158,814,312	1,373,620
建物	697,382,618	710,311,876	△ 12,929,258				
(その他の固定資産)	1,208,932,508	1,173,720,183	35,212,325	負債の部合計	778,032,819	736,206,866	41,825,953
土地	22,612,000	22,612,000	0	純 財 産 の 部			
建物	510,075,569	541,598,511	△ 31,522,942	【基本金】	589,862,188	589,862,188	0
構築物	9,258,028	11,756,764	△ 2,498,736	【国庫補助金等特別積立金】	462,609,569	441,870,948	20,738,621
機械及び装置	8,876,406	11,815,601	△ 2,939,195	【その他の積立金】	365,201,080	332,201,080	33,000,000
車輛運搬具	12,910,961	14,432,924	△ 1,521,963	【次期繰越活動増減差額】	614,317,042	618,795,922	△ 4,478,880
器具及び備品	22,588,131	21,601,350	986,781	(うち当期活動増減差額)	(28,521,120)	(33,446,927)	(△4,925,807)
建設仮勘定	40,284,000		40,284,000				
権利	47,566,000	47,566,000	0				
ソフトウェア	4,532,401	5,201,641	△ 669,240				
長期貸付金	4,840,000	6,120,000	△ 1,280,000				
退職給付引当資産	160,187,932	158,814,312	1,373,620				
施設整備等積立資産	350,000,000	317,000,000	33,000,000				
車輛整備等積立資産	15,201,080	15,201,080	0				
				純財産の部合計	2,031,989,879	1,982,730,138	49,259,741
資産の部合計	2,810,022,698	2,718,937,004	91,085,694	負債及び純財産の部合計	2,810,022,698	2,718,937,004	91,085,694

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

重要な会計方針の内容は以下の通りである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・ リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 北海道民間社会福祉事業職員共済会への会員出資金累計額と同額を退職給与引当金として計上。旧診療部時代の積立金残高を本部拠点区分とそよ風の里拠点区分に移行計上している。
- ・ 賞与引当金 — 平成31年6月支給の賞与に充てるため、支給見込額基準により前年度(3月)分を算出計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下の通りである。

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会 — 退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 — 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分・サービス区分

当法人で作成する財務諸表は以下の通りである。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳書（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 当法人は収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - イ. 北海道リハビリテーションセンター拠点（社会福祉事業）
「障がい者支援施設 北海道リハビリテーションセンター」
 - ウ. 北海道リハビリテーションセンター療護部拠点（社会福祉事業）
「障がい者支援施設 北海道リハビリテーションセンター療護部」
「障がい福祉サービス事業 北海道リハビリテーションセンター療護部」
 - エ. 北海道リハビリテーションセンター特養部拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム 北海道リハビリテーションセンター特養部」
「短期入所生活介護事業(予防含む) 北海道リハビリテーションセンター特養部」
 - オ. リハビリデイセンター拠点（社会福祉事業）
「老人デイ・サービス事業 リハビリデイセンター」
 - カ. リハビリ支援センター拠点（社会福祉事業）
「在宅介護支援センター事業 リハビリ支援センター」
 - キ. 白老町立特別養護老人ホーム寿幸園拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム 白老町立特別養護老人ホーム寿幸園」
「短期入所生活介護事業(予防含む) 白老町立特別養護老人ホーム寿幸園」
 - ク. グループホームいたどり拠点（社会福祉事業）
「認知症対応型老人共同生活援助事業 グループホームいたどり」
 - ケ. しおさい拠点（社会福祉事業）
「障がい福祉サービス事業 しおさい」
 - コ. 居宅介護支援事業拠点（公益事業）
「居宅介護支援事業 北海道リハビリテーションセンター特養部居宅介護支援事業所」
 - サ. そよ風の里拠点（公益事業）
「介護老人保健施設事業 そよ風の里」
 - シ. 北海道リハビリテーションセンター診療所拠点（公益事業）
「診療所事業 北海道リハビリテーションセンター診療所」
 - セ. 天寿会介護福祉士実務者研修拠点区分（公益事業）
「介護福祉士実務者研修事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	212,434,710	0	0	212,434,710
建物	710,311,876	0	12,929,258	697,382,618
合計	922,746,586	0	12,929,258	909,817,328

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下の通りである。

- (1) 基本金の取崩し — 該当なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金を31,768,397円取崩す。

8. 担保に提供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地(基本財産)(しおさいの基本財産土地除く)	193,654,830 円
建物(基本財産)(しおさいの基本財産建物除く)	648,157,934 円
建物(運用財産)(そよ風の里・診療所建物・木工室)	492,487,377 円
計	1,334,300,141 円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む): 福祉医療機構	484,139,000 円
計	484,139,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下の通りである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,744,738,833	1,047,356,215	697,382,618
建物	894,538,597	384,463,028	510,075,569
構築物	37,903,928	28,645,900	9,258,028
機械及び装置	41,631,150	32,754,744	8,876,406
車輛運搬具	57,745,543	44,834,582	12,910,961
器具及び備品	141,710,998	119,122,867	22,588,131
ソフトウェア	7,738,200	3,205,799	4,532,401
合計	2,926,007,249	1,660,383,135	1,265,624,114

10. 債権、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

債権、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下の通りである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	247,944,289	0	247,944,289
未収金	375,000	0	375,000
未収補助金	49,562,000	0	49,562,000
合計	297,881,289	0	297,881,289

11. 満期保有目的の債券の内容及びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容及びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下の通りである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引(該当なし)

13. 重要な偶発債務 (該当なし)

14. 重要な後発事象 (該当なし)

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし